

取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

| 提案主体名 | | 大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会 | | | | |
|--|---------------------------------|--|-----------|-------------------|-----------------------|-------------|
| 提案プロジェクト名 | | 持続可能な都心型イノベーションセンター構築と海外展開 | | | | |
| ① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化 | | | | | | |
| (a) 財政上の支援措置 | | | | | | |
| 番号 | 求める措置の具体的内容※1 (250字以内) | 事業の実施内容・提案理由※2(700字以内) | | この措置が必要となる取組・事業※3 | その他(特記事項)※4 | |
| 1 | グローバル企業への営業活動助成 | 新興国を始めとしたグローバル企業への都市開発マネジメントや環境産業におけるビジネスマッチングのための営業活動費の助成 | | 16 | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| (b) 金融上の支援措置 | | | | | | |
| 番号 | 求める措置の具体的内容※1 (250字以内) | 事業の実施内容・提案理由※2(700字以内) | | この措置が必要となる取組・事業※3 | その他(特記事項)※4 | |
| 1 | 大規模環境施設に対する金融支援 | 大規模な環境施設、インフラ等導入に係る低利融資 | | 8,9,11,12 | | |
| 2 | 新設ファンド投資への低利融資 | 新たな環境・高齢者ビジネスや地方都市への環境投資等、日本の成長に資する投資に対する低利融資 | | 7 | | |
| 3 | | | | | | |
| (c) 規制の特例措置(緩和・強化) | | | | | | |
| 番号 | 求める措置の具体的内容※1 (250字以内) | 事業の実施内容・提案理由※2(700字以内) | 根拠法令等 | 制度の所管・関係官庁 | この措置が必要となる取組・事業※3 | その他(特記事項)※4 |
| 1 | 公的空間(道路、公共施設等)の利活用に向けた規制緩和、運用改善 | 公的空間における環境実証実験、丸の内シャトルのバス停設置等エリアマネジメント活動について、道路や公共施設活用に係る法制度の緩和、運用改善 | 道路法、道交法等 | 国土交通省、警察庁 | 12 | |
| 2 | 容積率緩和型制度運用の柔軟化 | 都市再生特別地区をはじめとする容積率緩和型制度の貢献評価について、施設運営を貢献項目として評価する等民間活力活用に向け柔軟に運用 | 都市再生特別措置法 | 国土交通省、地元自治体 | 2,4,5,8,9,11,12,17,21 | |
| 3 | 新交通システム導入にむけた制度柔軟化 | 道路交通法の緩和によるセグウェイ等の公道走行の実現 | 道路法、道交法等 | 国土交通省、警察庁 | 12 | |
| (d) 取組に必要なその他の支援措置 | | | | | | |
| 番号 | 求める措置の具体的内容※1 (250字以内) | 事業の実施内容・提案理由※2(700字以内) | | この措置が必要となる取組・事業※3 | その他(特記事項)※4 | |
| 1 | エリアマネジメント団体認定制度創設 | エリアマネジメント活動を担う団体、基金等について、エリアマネジメント団体を認定し、各種特例制度を創設 | | 2,20 | | |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| (e) 税制のグリーン化 | | | | | | |
| 番号 | 求める措置の具体的内容※1 (250字以内) | 事業の実施内容・提案理由※2(700字以内) | 税目 | この措置が必要となる取組・事業※3 | その他(特記事項)※4 | |
| 1 | 各種環境配慮資産等の固定資産税減免 | 低炭素モデルの形成に不可欠な環境配慮施設、インフラ施設等の設置に係る部分の固定資産税減免により、環境ショーケースを実現 | 固定資産税 | 8,9,11 | | |
| 2 | エリアマネジメント基金、団体特例認定 | サステイナブルなエリアマネジメント活動に資する資金、活動を担う団体について、エリアマネジメント認定を行い税減免 | 所得税 | 2,20 | | |
| 3 | エンジェル税制の要件緩和 | 対象要件の緩和(営業キャッシュフロー)赤字正業が対象という要件を廃止、創業三年未満正業が対象という要件を創業七年未満に延長 | エンジェル税制 | 2 | | |
| ② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置) | | | | | | |
| 番号 | 求める措置の具体的内容※1 (250字以内) | 事業の実施内容・提案理由※2(700字以内) | | この措置が必要となる取組・事業※3 | その他(特記事項)※4 | |
| 1 | 健康保険制度に関する優遇措置 | 健康管理システムの導入により、健康増進効果を挙げた事業者に対する健康保険の優遇措置(支援金の措置等) | | 3, | | |
| 2 | 海外展開における国としての広報支援 | 国内企業の環境配慮型事業の国際展開に必要なPRIに対する国としての広報支援(在外公館等の活用等) | | 13,15 | | |
| 3 | 環境コミュニティ醸成に向けたエリアマネジメント組織への支援 | 環境共生型のまちづくりに関する目標設定を行い、その達成度に応じたインセンティブ(固定資産税評価等)を付与。 | | 20 | | |

※1 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※2 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に「別紙 事業内容書あり」等と記載してください。

※3 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置に関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※4 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。